

医療機関の経営危機に対する財政支援を求める意見書

上記のことについて、戸田市議会会議規則第14条第1項の規定により、裏面のとおりに提出します。

令和2年6月23日

戸田市議会議長 手塚静枝様

提出者	戸田市議会議員	三浦芳一
賛成者	〃	矢澤青河
〃	〃	浅生和英
〃	〃	十川拓也
〃	〃	本田哲
〃	〃	遠藤英樹
〃	〃	三輪なお子
〃	〃	伊東秀浩
〃	〃	山崎雅俊

議員提出議案第 2 号

医療機関の経営危機に対する財政支援を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて 4 月 7 日から実施されていた緊急事態宣言が解除されたが、解除イコール終結でないことは言うまでもない。第 2 波、第 3 波の感染拡大も予想され、長期戦を見据えた対策が求められている。

感染拡大の防止と感染患者の治療を担ってきた医療機関が深刻な経営危機に陥っており、全国の病院でつくる全日本病院協会、日本病院会、日本医療法人協会の 3 団体は国の助成強化を強く求めている。病院が新型コロナ患者を受入れるためにベッドを空ければ減収になり、医師・看護師ら医療関係者もコロナ患者対応のための体制を確保しなければならない。一般患者と隔離するためには、一般診療や入院患者数の縮小も余儀なくされ、ほとんどの病院で多大な減収が見込まれている。医療機関の減収分に対する助成を決めた東京都杉並区の試算によれば、1 病院当たり月額 1 億 2,800 万円から 2 億 8,000 万円の減収が生じるとされている。財政的保障の裏づけがないままでは、新型コロナ患者の受入れはもちろん、病院経営を続けることはできない。新型コロナの影響による受診抑制は、感染患者を受入れている医療機関に限らず、開業医や一般病院でも起きている。収益の悪化によって病院が次々に倒産しかねない現状である。

今年度の第 1 次補正予算による 1,490 億円規模の「包括支援交付金」では、医療崩壊を止めることはできない。医療崩壊を止めるために、あらゆる手だてを尽くすことが必要である。

よって、国においては、医療機関の経営危機を打開するために、医療機関に対する大幅な財政支援を行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 2 年 6 月 23 日

埼玉県戸田市議会

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 様

公立・公的病院を再編統合する計画の見直しを求める意見書

上記のことについて、戸田市議会会議規則第14条第1項の規定により、裏面のとおりに提出します。

令和2年6月23日

戸田市議会議長 手塚静枝様

提出者	戸田市議会議員	山崎雅俊
賛成者	〃	矢澤青河
〃	〃	浅生和英
〃	〃	十川拓也
〃	〃	本田哲
〃	〃	遠藤英樹
〃	〃	三輪なお子
〃	〃	三浦芳一
〃	〃	伊東秀浩

議員提出議案第3号

公立・公的病院を再編統合する計画の見直しを求める意見書

政府はこの間、「地域医療構想」に沿った医療体制の効率化を推し進め、昨年には再編統合の候補として全国424の公立・公的病院を名指しして公表するなど病院の再編統合を強力に推し進めようとしている。名指しされた病院は、がんや救急医療など限られた9つの分野の「診療実績が特に少ない病院」「近隣に似た別施設が存在する病院」で、病床数50床未満の52病院中40病院、99床未満の病院139病院中115病院を対象とするなど、地域の中小病院の8割近くが対象になっている。

埼玉県内では、休日夜間急患診療の機能を有するなど地域医療の拠点となっている、さいたま北部医療センター、民間では診療が難しい筋ジストロフィー、神経難病、エイズ、膠原病など専門医療を担う地域の中核的病院である国立東埼玉病院など7病院の存続と充実を求める声が広がっている。今回の新型コロナ感染でも病床の約6割を公立病院が担っており、その役割はますます大きくなっている。今回の新型コロナウイルス感染症拡大の経験からしても、余裕ある病床と人員体制の確保、日頃からの感染症対策の研修と経験の蓄積こそ必要であることは明らかである。

よって国においては、公立・公的病院を再編統合する計画を見直すよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年6月23日

埼玉県戸田市議会

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 様